

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 小林 仁

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 財務・経理本部長 坪井 伸介

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	208,946	217,405	427,531
経常利益	(百万円)	5,053	10,539	9,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,274	5,580	3,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,717	6,080	6,200
純資産額	(百万円)	176,477	156,251	175,037
総資産額	(百万円)	490,153	523,125	541,982
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.61	57.89	32.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	23.60	-	-
自己資本比率	(%)	34.7	28.8	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,288	30,772	25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,499	10,977	19,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,411	4,587	4,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	145,932	160,669	144,035

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	82.45	89.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第68期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（介護・保育事業）

当社は2021年6月1日付で㈱プロトメディカルケア（本社：東京都千代田区）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社2社は当社の連結子会社となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染力の強い変異株の影響等による新型コロナウイルス感染症の急激な拡大もあり不安定な状況が続きました。足元では各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により持ち直しが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、2,174億5百万円と、前年同期比4.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業において、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったこと、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大、及び2021年6月1日付で㈱プロトメディカルケアを連結子会社にしたことによる増収があったことです。

営業利益は、増収による増益等により、129億7千2百万円と、前年同期比58.2%の増益となりました。

経常利益は、105億3千9百万円と、前年同期比108.5%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、55億8千万円と、前年同期比145.3%の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,052億1千6百万円と、前年同期比6.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったものの、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったことです。

営業利益は、増収による増益等により、102億5千4百万円と、前年同期比62.1%の増益となりました。

[Kids & Family事業]

Kids & Family事業の売上高は、351億6千3百万円と、前年同期比0.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、及び中国の為替換算時のプラス影響による増収に加えて、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により中止等が発生した国内のコンサートの回復による増収があったものの、収益認識会計基準等の適用による通信販売事業の減収、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益は、中国事業において、前期は新型コロナウイルス感染症に伴い一部減免された社会保険料等が当期は計上されたことによる減益等により、29億9千6百万円と、前年同期比9.6%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、634億2千6百万円と、前年同期比4.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大したこと、2021年6月1日付で㈱プロトメディカルケアを連結子会社にしたこと、及び収益認識会計基準等の適用による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、要員増による労務費の増加や、販促費及び修繕費の増加等により、40億4千8百万円と、前年同期比2.5%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、134億3千7百万円と、前年同期比4.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による、語学レッスン数の増加等による語学教育事業の増収があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響の継続による留学支援事業の減収があったことです。

利益面では、減収による減益があったものの、コスト削減による効果等により損失が縮小し、19億4千8百万円の営業損失（前年同期は37億5千9百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱ベネッセインフォシエルにおける収益認識会計基準等の適用による減収等により、91億7百万円と、前年同期比7.1%の減収となりました。

利益面では、9百万円の営業損失（前年同期は1億8千9百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	7,073	6,270	88.6	12,529
中学講座事業(注4)	15,691	15,287	97.4	28,810
小学講座事業	32,102	32,522	101.3	62,346
学校向け教育事業	23,885	25,723	107.7	55,008
その他(注2、4)	19,920	25,390	127.5	45,707
小計	98,673	105,194	106.6	204,402
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	9,687	10,122	104.5	19,801
海外こどもちゃれんじ講座事業	13,446	14,292	106.3	26,531
その他(注2)	12,178	10,730	88.1	25,523
小計	35,311	35,145	99.5	71,856
介護・保育事業	60,875	63,426	104.2	123,807
ベルリッツ事業	13,687	13,109	95.8	26,401
その他(注2)	397	530	133.4	1,062
合計	208,946	217,405	104.0	427,531

(注)1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用しており、当第2四半期連結累計期間の販売実績については、適用後の方法により作成しております。

4. 当第2四半期連結累計期間において、「国内教育事業」セグメントの「中学講座事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても修正を行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	778	678	87.2	1,374
中学講座	2,340	2,230	95.3	4,310
小学講座	7,704	7,744	100.5	15,024
合計	10,822	10,653	98.4	20,709

(Kids & Family事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,799	4,575	95.3	9,870
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	7,214	7,192	99.7	14,334
合計	12,013	11,767	98.0	24,204

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	24	27	3	25
くらら	40	39	1	39
グラニー&グランダ	147	153	6	152
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	49	49	-	49
こちち	15	15	-	15
リレ	2	2	-	2
合計	334	342	8	339

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ(米州)	479	568	118.4	996
ヨーロッパ	743	790	106.3	1,475
アジア	526	500	95.0	1,086
合計	1,749	1,858	106.2	3,558

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,231億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%、188億5千6百万円減少しました。

流動資産は、2,565億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ10.2%、291億4千万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,587億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、16億9千9百万円増加しました。この増加は、主に建物及び構築物が増加したことによるものです。

無形固定資産は、407億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、26億2百万円増加しました。この増加は、主にのれん、及びソフトウェアが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、670億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ9.8%、59億8千1百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産、及び投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,668億7千4百万円と、前連結会計年度に比べ0.0%、7千万円減少しました。

流動負債は、1,524億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ13.3%、234億1千1百万円減少しました。この減少は、主に未払金、前受金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,144億6百万円と、前連結会計年度に比べ12.2%、233億4千1百万円増加しました。この増加は、収益認識会計基準等の適用により受入入居保証金の減少があったものの、新たな方法により算定した契約負債の受入入居金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,562億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ10.7%、187億8千6百万円減少しました。この減少は、主に収益認識会計基準等の適用による減少によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、166億3千3百万円増加し、1,606億6千9百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、307億7千2百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少138億1千1百万円、未払金の減少103億4千9百万円等があったものの、未収入金の減少393億9千2百万円、税金等調整前四半期純利益107億6千1百万円、非資金費用である減価償却費92億3千8百万円があったこと等によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が144億8千3百万円増加(前年同期比88.9%収入増)しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において、未収入金の増減額が95億3千2百万円の収入増、税金等調整前四半期純利益が73億3千7百万円の増益となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは109億7千7百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出48億9千5百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億1千9百万円があったこと等によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が24億7千7百万円増加(前年同期比29.2%支出増)しておりますが、主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億3千7百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45億8千7百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額24億9百万円、リース債務の返済による支出16億8千9百万円があったこと等によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が1億7千5百万円増加(前年同期比4.0%支出増)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億2千万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の資金状況への影響は若干あるものの、十分な資金を保持しており、状況の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等を推進していきたいと考えております。なお、M&Aは当社グループの強みが生かせる分野で投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,571,215	102,571,215	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,571,215	102,571,215		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月5日(注)	29,687	102,571,215	41	13,780	41	29,539

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,763円

資本組入額 1,381.5円

割当先 当社の業務執行取締役3名、当社のグループ執行役員及び本部長(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。)11名、㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員(当社の業務執行取締役、グループ執行役員及び本部長を兼ねる者を除く。)7名、㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役及び本部長を兼ねる者を除く。)5名

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,881	16.47
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,128	8.43
efu Investment Limited (常任代理人: 下妻 道郎)	8/143 Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	8.15
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町2249番地7	7,758	8.04
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人: ㈱みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	1,957	2.03
(公財)福武教育文化振興財団	岡山市北区広瀬町1番5号	1,919	1.99
㈱南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.90
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 中国銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,600	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人: ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,407	1.45
計		51,134	53.03

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(7.06%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式6,159千株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,159,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,292,000	962,920	同上
単元未満株式	普通株式 119,415		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,571,215		
総株主の議決権		962,920	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,159,800		6,159,800	6.00
計		6,159,800		6,159,800	6.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,012	171,383
受取手形及び売掛金	29,103	28,602
有価証券	5,951	3,445
商品及び製品	26,065	18,448
仕掛品	3,592	4,117
原材料及び貯蔵品	1,876	1,640
その他	69,510	30,448
貸倒引当金	1,416	1,531
流動資産合計	285,694	256,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,208	28,732
土地	35,080	34,969
リース資産（純額）	85,806	87,101
その他（純額）	8,920	7,913
有形固定資産合計	157,016	158,716
無形固定資産		
のれん	10,177	12,005
その他	28,013	28,788
無形固定資産合計	38,190	40,793
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	18,974
その他	44,448	48,121
貸倒引当金	36	33
投資その他の資産合計	61,080	67,062
固定資産合計	256,287	266,571
資産合計	541,982	523,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,079	9,737
1年内返済予定の長期借入金	241	76
未払法人税等	2,358	2,260
前受金	106,845	99,107
添削料引当金	248	-
賞与引当金	7,888	6,738
返品調整引当金	338	-
その他	43,877	34,547
流動負債合計	175,878	152,467
固定負債		
社債	10,025	10,022
長期借入金	28,231	28,189
リース債務	95,610	97,678
受入人居金	-	58,331
役員退職慰労引当金	84	90
退職給付に係る負債	8,071	8,364
その他	49,041	11,730
固定負債合計	191,065	214,406
負債合計	366,944	366,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,739	13,780
資本剰余金	29,631	29,672
利益剰余金	151,434	132,348
自己株式	21,362	21,363
株主資本合計	173,443	154,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	975
為替換算調整勘定	5,851	5,603
退職給付に係る調整累計額	1,016	896
その他の包括利益累計額合計	3,668	3,731
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,157	5,438
純資産合計	175,037	156,251
負債純資産合計	541,982	523,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	208,946	217,405
売上原価	122,163	123,107
売上総利益	86,783	94,297
返品調整引当金戻入額	377	-
返品調整引当金繰入額	292	-
差引売上総利益	86,868	94,297
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 6,572	1 6,568
広告宣伝費	1 5,889	1 6,462
給料及び手当	15,973	16,794
賞与引当金繰入額	2,525	2,621
退職給付費用	655	554
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	338	178
その他	46,707	48,137
販売費及び一般管理費合計	78,668	81,325
営業利益	8,200	12,972
営業外収益		
受取利息	216	254
固定資産賃貸料	171	171
補助金収入	2 396	381
その他	627	587
営業外収益合計	1,411	1,395
営業外費用		
支払利息	2,854	3,152
固定資産賃貸費用	71	60
為替差損	969	87
その他	663	528
営業外費用合計	4,557	3,828
経常利益	5,053	10,539
特別利益		
固定資産売却益	-	222
特別利益合計	-	222
特別損失		
減損損失	3 414	-
投資有価証券評価損	26	-
在外連結子会社リストラクチャリング費用	4 591	-
臨時休業等による損失	5 596	-
特別損失合計	1,629	-
税金等調整前四半期純利益	3,424	10,761
法人税等	1,035	4,629
四半期純利益	2,388	6,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,274	5,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,388	6,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	190
為替換算調整勘定	649	250
退職給付に係る調整額	35	117
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	1,329	52
四半期包括利益	3,717	6,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,560	5,517
非支配株主に係る四半期包括利益	157	562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,424	10,761
減価償却費	9,314	9,238
減損損失	414	-
引当金の増減額(は減少)	1,213	1,547
その他の損益(は益)	2,770	2,553
売上債権の増減額(は増加)	740	1,385
棚卸資産の増減額(は増加)	5,309	7,576
未収入金の増減額(は増加)	29,860	39,392
仕入債務の増減額(は減少)	4,292	4,689
未払金の増減額(は減少)	8,243	10,349
前受金の増減額(は減少)	14,229	13,811
その他の資産・負債の増減額	1,092	3,156
小計	24,947	37,354
利息及び配当金の受取額	187	208
利息の支払額	2,854	3,153
法人税等の支払額	5,991	3,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,288	30,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	2,000
有価証券の売却による収入	1,001	1,500
有形固定資産の取得による支出	2,490	2,525
ソフトウェアの取得による支出	4,752	4,895
投資有価証券の取得による支出	234	1,554
投資有価証券の売却による収入	305	747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,181	2,819
定期預金の純増減額(は増加)	217	94
その他	71	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,499	10,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	104	207
配当金の支払額	2,409	2,409
リース債務の返済による支出	1,622	1,689
その他	275	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	1,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,051	16,633
現金及び現金同等物の期首残高	142,881	144,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 145,932	1 160,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間の期末において、当社が株式の取得により子会社とした(株)プロトメディカルケア及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

国内教育事業における通信教育事業「進研ゼミ」について、従来、受講完了月をもって収益を認識し、将来の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を「添削料引当金」として計上していましたが、教材の提供に係る収益は顧客が合意された仕様であることを確認した時点、添削指導に係る収益は添削された答案を顧客に提供した時点において認識する方法に変更しております。

次に、Kids & Family事業における通信販売事業について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、Kids & Family事業及び国内教育事業における書籍等の出版について、従来、出版物の返品による損失に備えるため、当該事業に係る売掛金残高に対して一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を「返品調整引当金」として計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

さらに、介護・保育事業における入居介護サービスについて、従来、入居金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度においては従来の方で算定していた固定負債を「その他(受入居保証金)」37,469百万円として表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においては新たな方法により算定した契約負債を「受入居金」58,331百万円として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は925百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ337百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,256百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、社債その他の債券については、取引金融機関から提示された価格を四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価を最もよく表すための観察可能なインプットを最大限利用して算定した時価をもって、四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は13,030百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,211百万円及び12,462百万円であります。

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い政府、地方自治体等から支給された助成金であります。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について414百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz(ベルリッツ) Corporationの語学教育事業	技術関連資産	287		
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(大学入試関連事業)	自社利用ソフトウェア等	126		ソフトウェア 35 その他 91

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学入試関連事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

4 在外連結子会社リストラクチャリング費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

5 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	155,648百万円	171,383百万円
有価証券勘定	3,401	3,445
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	9,715	10,714
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	3,401	3,445
現金及び現金同等物	145,932	160,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2020年9月30日	2020年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,673	35,311	60,875	13,687	208,549	397	208,946	-	208,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	20	23	322	393	9,401	9,795	9,795	-
計	98,700	35,332	60,898	14,010	208,942	9,799	218,742	9,795	208,946
セグメント利益 又は損失()	6,326	3,315	4,150	3,759	10,033	189	9,843	1,643	8,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,643百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,094百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405	-	217,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	18	-	327	367	8,577	8,945	8,945	-
計	105,216	35,163	63,426	13,437	217,242	9,107	226,350	8,945	217,405
セグメント利益 又は損失()	10,254	2,996	4,048	1,948	15,350	9	15,340	2,368	12,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,368百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,405百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、(株)プロトメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,414百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、「グローバルこどもちゃれんじ事業」を「Kids & Family事業」に名称変更し、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのKids & Family事業を「その他」から「Kids & Family事業」セグメントに、Worldwide Kids事業を「国内教育事業」セグメントから「Kids & Family事業」セグメントにそれぞれ変更しております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「Kids & Family事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアにおける幼児向けを中心とした通信教育事業、通信販売事業、及び雑誌の出版等を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、従来の方法と比べた場合の当第2四半期連結累計期間の各セグメントへの影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高の増減	セグメント利益の増減
国内教育事業	624	429
Kids & Family事業	1,101	34
介護・保育事業	801	801

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年6月1日付で行われた㈱プロトメディカルケア及びその子会社2社との企業結合について、第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	54,080	26,070			80,151		80,151
学校向け教育事業	25,723				25,723		25,723
塾・教室事業	21,933				21,933		21,933
通信販売事業		2,042			2,042		2,042
入居介護サービス事業			54,927		54,927		54,927
語学教育事業				12,211	12,211		12,211
留学支援事業				897	897		897
その他	3,456	7,031	8,498		18,987	530	19,517
顧客との契約から生じる収益	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円61銭	57円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,274	5,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,274	5,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,364	96,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,410百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井秀樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。